

8 関東圏における交通ネットワークの強化について

グローバル化の進展により、世界規模での競争が一層激化する今日、少子高齢化や人口減少が進む中であっても、日本の政治や経済などの中心である関東圏が引き続き活力を維持し日本の成長を牽引していくためには、海外と国内、都市と地域など多様な地域を結ぶネットワークを強化し、世界経済の発展にとって不可欠な存在となる必要がある。

また、3年連続で過去最多を更新した訪日外国人旅行者数は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、ますます増加することが見込まれており、同時に日本に対する注目もこれまで以上に高まることが期待される。

これに的確に応えることができるよう旅行者のストレスのない滞在を確保し、再訪を促すためには、各地域の魅力アップはもとより、目的地へスムーズに移動できるようにしなければならない。

一方、関東圏は高速道路を始めとした社会インフラなどが整備され、このことが豊富な労働力などとともに日本の高度経済成長を支える基盤となったが、今後は、人口減少の進展などを踏まえ、既存の資源を有効に活用しながら、長期的な視点を持ち、日本の存在感を高める投資が求められる。

そこで、関東圏においては、これまでの集積を活かしながら国際空港の機能強化をはじめ、陸・海・空の様々な拠点間の交通アクセス向上や交通混雑の緩和を図っていくとともに、非常時におけるリダンダンシーを確保することにより防災対応力を強化させていく必要がある。

については、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 首都圏空港の機能強化と鉄道網の整備促進

(1) 成田・羽田両空港の年間発着容量75万回の能力を最大限に活用するとともに、空港施設の改善や人員の増加など出入国審査手続きの更なる円滑化・迅速化を図ること。

また、今後も拡大が見込まれる航空需要に対応し、国際線ネットワークを一層充実させるため、航空機騒音等が地域に与える影響にも最大限に配慮しつつ、国から協力要請のあった成田空港の第3滑走路の整備及び提案のあった羽田空港の新たな飛行経路の設定、更には首都圏空港機能強化技術検討小委員会の中間取りまとめにある横田飛行場、茨城空港、富士山静岡空港等の活用など、将来を見据えた首都圏空港機能の更なる強化に向け検討を進めること。

あわせて、首都圏の空港機能の強化に資する横田空域の返還を早期に実現すること。

(2) 都心と両空港間の鉄道アクセス改善に向け、国の責任において国家プロジェクトとして「都心直結線」の検討を進めるとともに、長期的には、両空港間に同一空港並みの利便性を実現させるため、国策として両空港間を結ぶリニアモーターカーの検討を開始すること。

(3) 交通政策審議会答申を踏まえ、羽田アクセス線やJR京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転の早期実現を図るため鉄道事業者の協議の加速化や乗車経路の判別技術の開発などに取り組むとともに、JR京葉線の複々線化等の輸送力増強を促進するなど、都市鉄道のネットワークの拡大、利便性の向上を図ること。

特に、JR京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通

運転については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な運営を見据え、早期に実現を図ること。

2 道路ネットワークの整備加速

(1) 「人」と「もの」のスムーズな流れや非常時に対応したリダンダンシーを確保するとともに、長期にわたり社会・経済に好循環をもたらすストック効果を早期に発揮させるため、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や東京外かく環状道路（外環道）等の高速道路ネットワークの整備を加速すること。

また、外環道の京葉道路との接続部である（仮称）京葉ジャンクションについては、未着手となっているランプの整備に、すみやかに着手し、早期にフルジャンクション化を図ること。

(2) 我が国の玄関口である成田国際空港から都心及び関東各地の産業・観光拠点等への快適なアクセスの実現のため、これらを結ぶ圏央道の大栄・横芝間や北千葉道路等の道路整備を加速するとともに、圏央道の暫定2車線区間の4車線化に早期に着手すること。

また、圏央道のストック効果を高めるアクセス道路の整備について重点的に支援するとともに、京葉道路等の渋滞対策についても早期に実施すること。